

## 民主・共和両党の政策綱領について

○本年 2 月 3 日にニュージーランド オークランドで調印された TPP 協定の発効については、米国及び日本が批准することが必須の要件となっている (TPP 協定第 30・5 条第 2 項及び第 3 項)。

我が国では 9 月中旬に予定されている臨時国会で批准される見込みであるが、米国では TPP が今年中に議会を通過する唯一の機会、11 月 8 日の選挙後からクリスマス休会に入る 1 か月程度の期間(いわゆるレームダック期間)中であるというのが衆目の一致するところである。

○ところで米国の様々な世論調査によると、自由貿易に対する反感は、いずれも民主党支持層よりも共和党支持層・無党派層でその傾向が顕著になっており、またこの現象は、両党予備選でトランプ候補、サンダース上院議員を支持した層とも重なっている。TPP の内容について周知されているとは言えないが、あらゆる所得階層が貿易について否定的であり、低所得階層は富裕層に比較し一層否定的である。また米国の南部、中西部地域が最も反対が多く、次いで北東部地域が続いている。

また米国の主要貿易相手国の中で中国だけが否定的に評価されている。

○このような世論調査の傾向を反映して、民主・共和両党の政策綱領の貿易政策では、貿易の重要性を認めつつ、「米国における雇用を支える通商政策を展開する必要がある」(民主党)、「米国第一主義の、[米国内の何百万という新しい雇用を生み出す結果となっている]よりよく交渉された通商協定を必要としている」(共和党)と、いずれも米国内の雇用を重視する方針を強調している。中国等を念頭に置いた為替操作、国有企業への助成への取組み強化も共通している。

○昨年 5 月から 6 月にかけて大半の共和党議員と一部の民主党議員の賛成で可決された 2015 年 TPA 法案は、大詰めを迎えていた TPP への実質上の賛否を問うものでもあった。

共和党は、TPP を含め、伝統的に自由貿易を支持してきているが、その政策綱領では、TPP と名指しはしていないものの、TPP が今年中に議会を通過する唯一の機会であるレームダック期間の採決について、「大きな影響を与える通商協定は、急いだり、又はレームダック議会で取り上げられたりされるべきではない」と明確に反対している。一方で民主党の政策綱領では、サンダース上院議員陣営の同趣旨の提案が否決されており、レームダック期間の採決には言及してい

ない。

○両党の主張に大きな差異が見られるのは、知的所有権と ISD 条項である。新規のバイオ医薬品の市場独占期間(注)については、民主党が「開発と命を救う医薬品へのアクセスを保護すべきである」として、TPP 協定第 18・51 条第 1 項 (b) の「5 年プラスその他の措置」を容認しているのに対し、共和党は、「外国政府が我々の意匠、特許、商標、ノウハウ及び技術を盗みながら、一方でそれらの市場への米国製品のアクセスを制限することを許容することができない」として、知的所有権の保護に重点を置く姿勢を明確にしている。

(注) 新規のバイオ医薬品の市場独占期間は、米国では 2010 年法改正によって 12 年とされているが、TPP 協定第 18・51 条第 1 項によると、「8 年」又は「5 年と他の措置の併用」の両方が認められている。共和党からは、「5 年と他の措置の併用」が「8 年」よりも短縮されており、知的所有権の保護が不十分だとの批判が出されている。

また民主党は、「民間企業のための特別の権利と私的な裁判を通じて、民主的な決定を台無しにしてはならない」として、ISD 条項への反対を明言している。一方で共和党は、ISD 条項を全ての産業分野に等しく適用すべきと主張しており、公衆衛生の見地から各国が講じるタバコ規制措置を ISD 条項の対象外に選択できるようにした TPP 協定第 29・5 条について反対している。

#### < 民主党政策綱領 >

公正で、米国の労働者に恩恵をもたらす貿易を推進すること

民主党は、米国の何百万もの人たちにとって、あまりにも多くの国がルールを破り、あまりにも多くの企業が米国の人たちの雇用とコミュニティを犠牲にして国外に移転することによって、世界貿易がその約束を達成できていないと認識している。

過去 30 年以上にわたり、米国は、大げさに宣伝された成果に応えていない、あまりにも多くの協定に署名してきた。通商協定は、しばしば企業の利益を増加させる一方で、同時に労働者の権利、労働基準、環境及び国民の健康を保護できなかった。我々は、底辺への競争を止め、米国における雇用を支える通商政策を展開する必要がある。それが、これらの原則を反映するよう改訂するために何年も前に交渉された合意を見直すべきであると民主党が確信している理由である。今後のあらゆる通商協定については、我々の交渉相手国が労働政策又は環境を手抜きすることによって米国の労働者をより安い賃金で働かせることができないよう確保しなければならない。今後のあらゆる通商協定は、民間企業のための特別の権利と私的な裁判を通じて、民主的な決定を台無しにしてはならず、そして通商交渉は、透明で、包括的でなければならない。

民主党の優先事項は、諸外国に為替操作の説明責任を負わせ、拘束性のある手段を大幅

に拡大する等によって、既存の貿易ルールの拘束性を大幅に強化し、そして我々が持っている手段を強化することである。中国及び他の諸外国は、競争条件が米国の労働者と企業に不利になるようにするために、不公正な貿易慣行を利用している。彼らは我々の市場に安上りの製品を投げ売りし、国有企業を補助し、通貨を切り下げ、そして米国の企業を差別して、我々の中産階級がその代償を払っている。それは止めなければならない。民主党は、中国及びその他の貿易相手国に説明責任を負わせるために、我々の全ての拘束性のある手段を利用するだろう—というのは、どの国も競争上の優位性を得るために為替を操作できるようにすべきではないからである。

我々は、世界経済に開放されていることが米国の指導力と活力の重要な源であると確信しているが、一方で我々は、米国の雇用を支えず、賃金を引き上げず、安全保障を改善しない通商協定に反対する。我々は、あらゆる新しい通商協定は、主要テキストに効率的で効果的な拘束性のある仕組みとともに、強力な拘束性のある労働及び環境基準を含まなければならないと確信している。通商協定は、他の諸外国が我々を犠牲にして自国の企業に付与する不公正で違法な補助金を厳重に取り締まるべきである。それは、開発と命を救う医薬品へのアクセスを促進すべきである。そして自由で開放されたインターネットを保護すべきである。我々は、我々又は諸外国の政府が環境、食品安全又は米国の市民若しくは世界中の市民の健康を守るルールを設定できない通商協定に署名すべきではない。

これらは、民主党が環太平洋パートナーシップ(TPP)を含めた、全ての通商協定に適用されるべきであると確信している基準である。

#### <共和党政綱綱領>

##### 勝利する通商協定

国際貿易は、米国経済のあらゆる部門にとって極めて重要である。巨大な貿易赤字はそうではない。我々は、自由貿易は全ての関係者にとって真に公正な貿易になるという「レーガン経済圏」と呼ばれる、開かれた経済の原則を遵守する諸国による世界規模の多国間協定を目指している。

我々は、米国第一主義の、より良く交渉された通商協定を必要としている。通商協定が友好的な民主主義国と注意深く交渉された場合には、我が国の輸出によって支えられる米国内における何百万という新しい雇用を生み出す結果となっている。これらの協定が米国の利益、米国の主権を守っていない場合、又は責任を問われることがなく違反される場合には、そのような協定は拒否されるべきである。

我々は、外国政府が我々の意匠、特許、商標、ノウハウ及び技術を盗みながら、一方でそれらの市場への米国製品のアクセスを制限することを許容することができない。我々は、中国が米国製品の輸入を妨害するために、為替操作、政府調達からの米国製品の排

除、そして中国企業に対する補助金の継続を許容することができない。これらの世界基準に違反する行為への現政権の対処方法は、事実上の降伏である。

共和党は、脱退することをいとわない場合のみ、交渉に成功することができるということを理解している。共和党の大統領は、貿易における同等性を主張し、そして他国が協力するのを拒否した場合には、相殺関税を実施する用意がいつでもできているようにするだろう。

同時に、貿易上の、そしてビジネスの慣行における透明性ととも、我々の価値観と公正への約束を共有する諸国との通商協定を拡大することに関心を向けている。これらの目的を追求する中で、米国民は、透明性、完全な情報開示、我が国の主権の保護、そして米国の労働者の利益を前進させる任務にある人々による断固たる交渉を要求している。大きな影響を与える通商協定は、急いだり、又はレームダック議会で取り上げられたりされるべきではない。